第 1050 号
AFN-1050

Timely

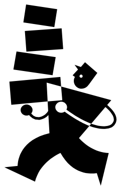
1994 年 1 月 17 日創刊　毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版
H26.　１２／ ８ （月）

『原材料等コストが経営を圧迫　ここ１年経営状況調査－中企庁』

中小企業庁は、ここ１年の中小・小規模企業の経営状況の変化を把握するため、１０月に全国の商工会、商工会議所等を通じて中小・小規模企業１，４１４社に調査を行った。売上高の状況をみると、１年前と比べて「増加した」企業が４９．９％、「減少した」が３４．５％となった。**経常利益は、「増加した」が３８．８％、「減少した」が４７．６％だった。増加した企業の要因は、「売上高の増加」が７６．０％、減少した企業は、「原材料・エネルギーコストの変化」が６２．９％、「売上高の変化」が５４．０％だった。全体の約半数の企業が、原材料増加等の価格転嫁がほぼ困難と回答している。**特にサービス業、運輸・郵便業、製造業が顕著。理由としては、「価格転嫁すると売上が減少するため」が最も多く、特に小売業、サービス業、卸売業で７割を超えた。次が「販売先が交渉に応じないため」となった。

円安によるメリット･デメリットを聞いたところ､メリットとしては｢国産材の競争力の向上｣､「海外移管された製品の国内回帰」等があがった。逆にデメリットは、「生産コストの低減努力が輸入材、その他購入品のコストアップに追いつかない」､「為替が悪くなった分、コストに影響している」等の声があった。

『小企業の３割で従業員が不足　給与上昇の要因に―日本公庫』



日本政策金融公庫総合研究所が７～９月に実施した小企業の雇用に関する調査結果によると、現在の従業員数が最近の営業状況に照らして「不足」と回答した企業の割合が３０.３％と、前回調査（平成２５年７～９月期）から３.２ポイント上昇した。業種別にみると、従業員の不足感は情報通信業が最も高く、次いで運輸業、建設業の順。

また、従業員の給与水準が１年前と比べて「上昇」したと回答した企業は２１.０％。上昇した背景をみると、「人材の定着・確保」とした企業の割合が６５.８％と最も高かった。従業員数が１年前と比べ「増加」したと回答した企業の割合は１０.３％で、前回の調査で今後の方針として「増加」させると回答した割合（１６.３％）を下回った。今回の調査で今後の方針として「増加」させると回答した企業の割合は前回調査を上回る１９.４％だった。業種別にみると、従業員の不足感が強い情報通信業、運輸業、建設業で「増加」の企業の割合が高かった。**給与水準が上昇した背景として「人材の定着・確保」と回答した企業の割合を業種別にみると、運輸業が７８.６％と最も高く、次いで情報通信業（７５.０％)、建設業（６９.７％）の順。「人材の定着・確保」と回答した企業の割合が高い業種は、従業員の不足感が強い業種と合致する。**

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM)　※本記事・内容の無断転載を禁じます。

21 世紀を創造する中小企業のベストパートナー
葵総合経営センター
〒460-0012　名古屋市中区千代田三丁目 14 番 22 号
(葵総合税理士法人)
TEL : (052) 331-1768　FAX : (052) 332-5282
『Homepage』http://www.aoi-cms.com/　『e-mail』aoi@aoi-cms.com